

# 「誰一人取り残さない」

## 如何にパンデミックを乗り越え SDGs 実現に向かうか

### ——世界各地からの現状報告——

**日 時：**2021 年 9 月 23 日（木・祝）午後 14:00～16:30

**方 法：**Zoom ウェビナーによる

**主 催：**公益財団法人渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA セグラ）  
構想アジアチーム

**共 催：**一般社団法人 東北亜未来構想研究所（INAF イナフ）

#### フォーラムの趣旨：

SDGs(Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)は、2015 年 9 月の国連サミットで、国連加盟 193 カ国が採択した、2016 年から 30 年までの 15 年間で持続可能で、より良い世界を目指すために掲げた目標。国連では SDGs を通じて、貧困に終止符を打ち、地球を保護してすべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指す普遍的な行動を呼びかけている。具体的には、17 のゴール（なりたい姿）・169 のターゲット（具体的な達成基準）から構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。SDGs に取り組むのは、国連加盟国の各国政府だけではなく、企業、NPO、NGO などの各種団体、地方自治体、教育機関、市民社会、そして個人などすべての主体がそれぞれの立場から取り組んでいくことが求められている。

2020 年は SDGs の 5 年目になる年であったが、新型コロナウイルスによるパンデミックが世界を席卷し、世界各国の経済や社会生活に多大な打撃を与え、世界大戦に匹敵する死傷者を出す悲惨な状況になってしまった。世界では先進国を中心にワクチン開発・供給などで取り組んで来ているが、多くの発展途上国は、資本主義の生存競争のなかで、パンデミックの対応に困難を極める状況に置かれているのが現状である。

本フォーラムは、SDGs の基本理念と目標について理解するとともに、いくつかの国をケーススタディとしてとりあげ、パンデミックを如何に克服して「誰一人取り残さない」SDGs の実現に対応すべきかについて議論を交わすことを通じて、「地球市民」を目指す市民の意識を高め、一人一人が SDGs に主体的に取り組むアクションを起こすきっかけを提供することを目的とする。

## プログラム：

総合司会：ロスティカ・ミヤ（大東文化大学/SGRA）

### 【第1部】 基調報告（14:10～14:40）：

佐渡友 哲（さどとも・てつ：日本大学/INAF）

テーマ「SDGs 時代における私たちの意識改革」

（参考図書：『SDGs 時代の平和学』法律文化社、2019.12）

### 【第2部】 世界各地からの現状報告（14:40～15:30）：

報告1：フィリピンにおける SDGs：フェルディナンド・マキト

（フィリピン大学ロスバニョス校/SGRA）

報告2：ハンガリーにおける SDGs：杜世鑫（INAF 研究員）

報告3：中東・北アフリカ地域における SDGs：ダルウィッシュ ホサム（アジア研究所/SGRA）

報告4：朝鮮における SDGs：李鋼哲（北陸大学/SGRA/INAF）

報告5：スーダンにおける SDGs：モハメド・オマル・アブディン（参天製薬(株)/SGRA）

### 【第3部】 自由討論・総括（15:40～16:30）：


モデレーター：李鋼哲（北陸大学/SGRA/INAF）

パネリスト：報告者全員

+ 羽場久美子（青山学院大学名誉教授/INAF）、三村光弘（ERINA/北東アジア学会）


その他数名

総括：平川均（名古屋大学名誉教授/SGRA/INAF）

参加申込方法	<a href="#">こちら</a> よりお申し込みください。 右の QR コードからもアクセスいただけます。	
お問い合わせ	SGRA 事務局 sgra@aisf.or.jp 当日テクニカルサポートもこちらよりご連絡ください	
質問とコメント	1. 質問とコメント（日本語のみ）はウェビナー画面の「Q&A 機能」を使って随時書き込んでいただけます。 2. お名前と質問・コメントを5行程度に短く簡潔に書き込んでください。 3. 質問に対する講演者や司会者の答えは Q&A 回答欄には表示されません。質疑応答の時間に口頭でお答えします。 4. 時間が限られているため、全ての質問・コメントを翻訳もしくはお答えすることができない場合がございます。あらかじめご承知おきください。	
アンケート	当日ウェビナー終了後にアンケートが表示されます。 今後の運営のため、ご協力をお願い申し上げます。	

<p>【第1部】 (14:10~14:40) 基調講演</p>	<p style="text-align: center;"><b>「SDGs 時代における私たちの意識改革」</b> 佐渡友 哲（日本大学/INAF）</p> <p>いま私たちに求められていることは、私たちが「持続可能ではない世界」に住んでいることを知り、そのことを強く意識することである。「知る⇒意識する⇒考える⇒行動する」というプロセスが重要である。SDGs は、このことを私たちに伝えてくれるメッセージであると受け取ることができる。</p> <p>SDGs の達成のためには、私たちの現代文明が行き着いた大規模化・集中化・グローバル化という仕組みを見直し、循環型社会を強化することであることを多くの人が気づき始めている。企業の間では、SDGs の達成に協力・参加する経営が自分の会社を持続可能にするという考えが広がっている。温暖化・気候変動などの問題解決を意識した「持続可能な資本主義を追求することが求められている」（中西宏明・前経団連会長）のである。</p> <p>また、SDGs 時代に、教員が求められていることは「持続可能な社会の創り手」を育成することである。この場合の「創り手」とは、経済成長に貢献する、いわゆるグローバル人材（人財）ではない。いま生活しているこの社会・世界が持続不可能であることを認識し、SDGs の理念を理解して地球的諸問題の解決へ向けて行動を起こす地球市民（global citizen）のことである。生活の場（ローカル）で学び、考えて、各自の意識や行動が変容するような教育に期待したい。</p>
<p>【第2部】 (14:40~15:30) 報告1</p>	<p style="text-align: center;"><b>「フィリピンにおける SDGs」</b> フェルディナンド・マキト（フィリピン大学ロスバニョス校/SGRA）</p> <p>おそらく他の多くの発展途上国と同じように、フィリピンもパンデミックによりSDGs への取り組みが大幅に妨げられている。「COVID-19 で死ななくても、仕事が無くて飢え死んでしまうだろう」と庶民がよく口にしている。安全性と経済を両立することは困難である。SDG は 17 もの目標があるので、目標の達成だけでなく、目標の両立という課題が浮上した。</p> <p>しかし、フィリピンでは明るい兆しも見えてきたので、ここでは3つの取り組みをとりあげたい。(1) 国内農業の重要性の見直し。輸入が落ち込んで、安泰だった食料供給が死活問題になった。農業部門は一番貧しく遅れていたが重要性が見直されて、活性化が政策の優先課題となりつつある。(2) 多くの有力な民間企業が、株主だけでなく、社会的役割も重要であるという認識が芽生えている。繁栄も災難も共有しようという呼びかけが印象的。(3) 大学は学術的な実績だけではなく、SDGs に関する評価も話題になりつつある。学術誌だけではなく、社会へのインパクト・ファクターが問われている。以上の3つの明るい兆しが今後も続けば、フィリピンは危機を機会にできると期待している。</p>
<p>報告2</p>	<p style="text-align: center;"><b>「ハンガリーにおける SDGs」</b> 杜世鑫（INAF 研究員）</p>

	<p>持続可能な開発目標（SDGs）は2015年9月の国連サミットで採択されて以来、グローバルの規範として世界各国に影響を与えている。その中で、達成度ランキング上位の国に、北欧や西欧、北米諸国のほか、東欧諸国もたくさんあるということに注目に値する。2021年のデータ（Sustainable Development Report 2021, Cambridge University Press）によると、チェコ（12位）、ポーランド（15位）は日本（18位）より上であり、ハンガリー（25位）も米国（32位）、中国（57位）を大きく上回っている。東欧諸国の多くは冷戦時代にソ連圏にあり、社会主義制度を採用していたが、冷戦の終焉とともに民主主義体制となり、一部はEU加盟国になっている。このような複雑な背景を持っている東欧諸国はなぜ国連目標の基準の中で、世界のGDPランキングトップスリーの日本、中国、米国を抜いたのか。実に興味深い現象である。</p> <p>東欧諸国の中で、ハンガリーはアジア、特に日本や中国との連携が強いとされている。ヴィシェグラード4カ国（V4）の一員として日本との協力関係が強く、一帯一路（BRI）にも積極的に参加しており、新型コロナウイルスの感染拡大の中で、中国製のワクチンを多く採用している。ヨーロッパとアジアの中で、ハンガリーはいかに国際協力を通じてSDGsの基準を目指しているか、それが本報告の論点の一つである。</p>
<p>報告 3</p>	<p style="text-align: center;"><b>「中東・北アフリカ地域における SDGs 達成の課題」</b>  ダルウィッシュ ホサム（ジェットロ・アジア経済研究所）</p> <p>中東・北アフリカ地域では、二つの世界大戦後に多くの国々が樹立・独立し、20世紀初頭から半ばにかけて目覚ましい発展を遂げた。経済、教育、健康などの指標が大幅に改善し、1970年から2010年にかけての平均寿命の伸び率は、他のどの地域よりも高い。保健、教育、所得という3つの人間開発の側面に関する達成度を測るための包括的な社会経済指標である人間開発指標（Human Development Index）も、同時期に65%増加している。中東・北アフリカ地域の人々にとって、生活の多様な側面が大幅に改善したことは間違いない。</p> <p>しかし、2020年の「アラブ持続可能な開発報告書」によれば、中東・北アフリカ地域では、2030年までに持続可能な開発目標（SDGs）を達成できる国はないと結論づけられている。同報告書では、SDGsの相関関係、SDGs達成の主な障害、SDGsから取り残されるリスクの高い人々に焦点を当て、SDGsの達成を促進するための重要なポイントを明らかにし、社会、経済、政治、文化と環境における構造変化の必要性と、地域的な変革の可能性も示されている。</p> <p>本報告では、「アラブ持続可能な開発報告書」の概要と主要な論点を紹介し、中東・北アフリカ地域におけるSDGs達成の課題とCOVID-19の影響を考察する。</p>
<p>報告 4</p>	<p style="text-align: center;"><b>「朝鮮における SDGs の取り組み」</b>  李鋼哲（北陸大学/SGRA/INAF）</p> <p>朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）のSDGsに対する立場はどのようなものであるのかはあまり知られていない。2019年にウラジオストックで開催された、「持続可能な開発目標に関する北東アジアのマルチステークホルダーフォーラム」に参加した朝鮮代表は、自国におけるSDGsの取り組みについて報告した。本報告ではこの報告を基に、朝鮮におけるSDGsへの国家的な取り組みについての</p>

	概要と達成度について紹介する。
報告 5	<p style="text-align: center;"><b>「民主化プロセスとパンデミック： 歴史の運命のいたずらにほんろうされるスーダン暫定政府と国民」</b> モハメド・オマル・アブディン（参天製薬(株)/SGRA）</p> <p>2019年4月に、30年間に及んだスーダンのバシール独裁体制が民衆蜂起によって崩壊した。民主化に向けて暫定政府が発足した半年後にパンデミックが猛威を振るい始め、スーダンにも第1波が到達した。第1波に対する政府の対応は早く、感染拡大の防止が可能となった。</p> <p>それに対し、第2波以降、政府は感染拡大を食い止めることができなかった。本報告では、国境封鎖やロックダウンを含む厳しい非常事態宣言がスーダン経済にどのような影響を与えたかについて解説するとともに、収入を保障できない貧困国における感染対策実行の難しさを明らかにする。</p>
【第3部】 (15:40～16:30)	<p>自由討論：  モデレーター：李鋼哲（北陸大学/SGRA/INAF）  パネリスト：報告者全員  +羽場久美子（神奈川大学）、三村光弘（ERINA/北東アジア学会）その他  数名  質疑応答  総括：平川均（名古屋大学名誉教授/SGRA/INAF）</p>
【講師略歴】	
■佐渡友 哲／さどとも・てつ／SADOTOMO Tetsu	
	<p>日本大学大学院講師。専攻は国際関係論、平和学、東アジア地域論、開発教育。横浜市生まれ。日本大学大学院法学研究科修了後、鹿島平和研究所客員研究員、秋田経済法科大学法学部助教授・教授、日本大学法学部教授を経て現職。その間、米国オハイオ州立大学マーシオンセンター、英国オックスフォード大学難民研究センター、タイ国チェンマイ大学 GMS 研究センターなどで客員研究員、北東アジア学会会長などを歴任。東北未来構想研究所（INAF）理事、自治体国際化協会（CLAIR）地域国際化推進アドバイザーなどを務める。近著に『SDGs 時代の平和学』（単著）、『国際関係論』（共編著）、『東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ』（共著）、The New International Relations of Sub-Regionalism（共著）など。</p>
■フェルディナンド・マキト／Ferdinand C. MAQUITO	



SGRA フィリピン代表。SGRA 日比共有型成長セミナー担当研究員。フィリピン大学ロスバニョス校准教授。フィリピン大学機械工学部学士、Center for Research and Communication (CRC:現アジア太平洋大学) 産業経済学修士、東京大学経済学研究科博士、テンプル大学ジャパン講師、アジア太平洋大学 CRC 研究顧問を経て現職。

■ 杜 世鑫 / ト・セキン / Shixin DU



グローバル国際関係研究所 (IGIR) 研究員、東北亜未来構想研究所 (INAF) 研究員。青山学院大学国際政治経済学研究科博士後期課程修了、博士 (国際政治学)。専攻分野は国際関係史 (冷戦史)、欧州 = アジアの国際関係・地域協力。関心領域は、1956 年のハンガリー事件 (革命) と中国、一帯一路構想と中東欧。

■ ダルウィッシュ ホサム / Housam DARWISHEH



ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター研究員。専門は、中東・北アフリカ地域の現代政治、地政学、国際関係。2002 年、ダマスカス大学英文学・言語学部学士。2006 年、東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防プログラム修士。2010 年同博士。東京外国語大学大学院講師・研究員、ジェトロ・アジア経済研究所研究員、米国 Georgetown University 現代アラブ研究所の客員研究員を経て、現職。主な著作に “Egypt-Sudan Relations: The Dynamics of Changing Power Relations in the Nile River Basin and Horn of Africa” ( IDE Middle East Review Vol. 7、2019 年)、「エジプトの司法と『1月25日革命』一移行期における司法の政治化」(玉田編『政治の司法化と民主化』晃洋書房 2017 年) などがある。

■ 李 鋼哲 / リ・こうてつ / Li Kotetsu



中国延辺朝鮮族自治州生まれの朝鮮族。1985 年中央民族大学 (中国) 哲学科卒業後、中共北京市委党校大学院で共産党研究、その後中華全国総工会傘下の中国労働関係大学で専任講師。1991 年来日、立教大学大学院経済学研究科博士課程単位修得済み中退後、2001 年より東京財団研究員、名古屋大学研究員、総合研究開発機構 (NIRA) 主任研究員を経て、2006 年より北陸大学教授。2020 年 10 月、一般社団法人東北亜未来構想研究所を有志たちと創設、所長に就任。日中韓 + 朝露蒙など東北アジアを檯舞台に研究・交流活動を行う。SGRA 研究員および「構想アジア」チーム代表。近著に『アジア共同体の創成プロセス』(編著、2015 年、日本僑報社)、その他論文やコラム多数。

## ■モハメド・オマル・アブディン／Mohamed Omer ABDIN



1978年、スーダン（ハルツーム）生まれ。参天製薬株式会社社企画本部 CSR 室勤務。2007年、東京外国語大学外国語学部日本課程を卒業。2009年に同大学院の平和構築紛争予防修士プログラムを終了。2014年9月に、同大学の大学院総合国際学研究科博士後期課程を終了し、博士号を取得。東京外国語大学で特任助教、学習院大学特任講師を経て現職。特定非営利活動法人スーダン障害者教育支援の会副代表

### ■SGRA とは

公益財団法人渥美国際交流財団関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association）。

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することが SGRA の基本的な目標です。

詳細は[ホームページ](#)をご覧ください。

### ■INAF とは

一般社団法人・東北亜未来構想研究所（Institute for Northeast Asian Future=INAF）は、東北アジア地域における研究&交流活動を通じて、地域の平和と繁栄を目指す民間団体で、2020年10月設立。

東北アジア 6 カ国出身の有志研究者や専門家が揃った民間団体として、東北アジア諸国を活動舞台に、未来ビジョンを描きながら、様々な研究や交流フォーラムやセミナーを開催、研究プロジェクトを実施、経済・文化交流プロジェクトを企画・実施することにより、東北アジア地域および世界の平和と発展に貢献する一流の政策シンクタンクを目指します。

詳細は[ホームページ](#)をご覧ください。